



グローバル・フィンテック株式ファンド

堅調なパフォーマンスを支える
銘柄選定と、組入上位銘柄のご紹介

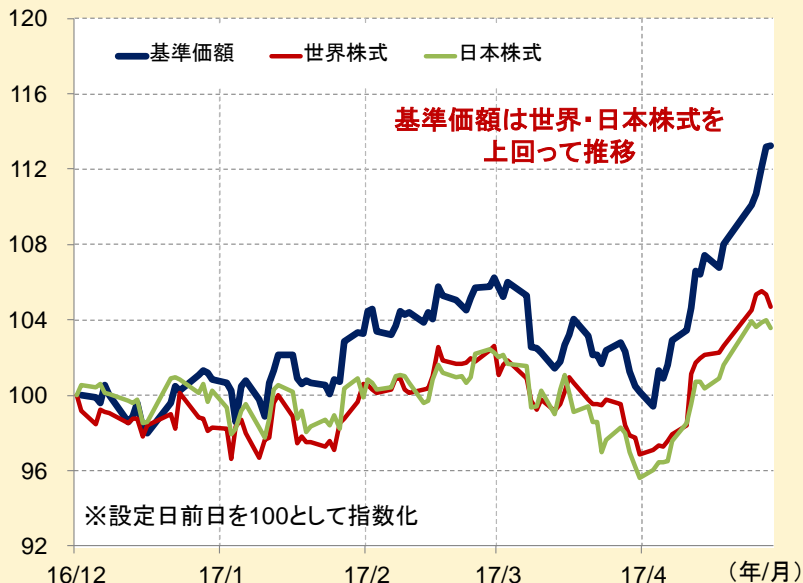
グローバル・フィンテック株式ファンドは、2016年12月16日の設定来、相対的に良好なパフォーマンスを実現しました。本資料では、当ファンドのパフォーマンスを支えるテーマ型リサーチに基づいた銘柄選定や、組入上位銘柄についてご紹介いたします。

設定来、市場を上回るパフォーマンスを実現

- 設定来の世界の株式市場は、地政学リスクの高まりや主要国での政治の不透明感などから下落する局面もありました。こうした中、当ファンドは2017年5月12日時点で、設定来騰落率が13.2%と、主な株価指数と比べて好調なパフォーマンスとなっています。

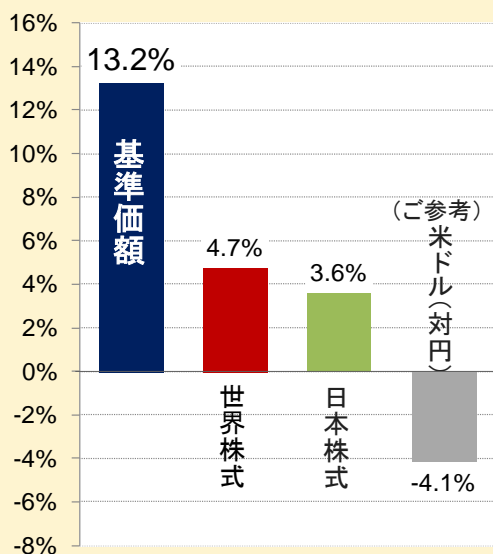
【設定来の基準価額と主な株価指数の推移】

(2016年12月16日(設定日)~2017年5月12日)



【基準価額と主な株価指数の騰落率】

(2016年12月16日(設定日)~2017年5月12日)



(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※世界株式: MSCI ACワールド指数(配当込、米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算、

日本株式: TOPIX(配当込)

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



テーマ型リサーチに基づいた

銘柄選定のポイントについて

アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)
ブレット ウィントン リサーチヘッド

アーク社は、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる金融取引に衝撃を与えるようなフィンテック関連企業に注目しています。銘柄選定にあたっては独自の評価手法を用い、破壊的と言えるイノベーションに集中して調査を行ない、イノベーションの実現者や恩恵を受ける企業を選別します。例えば、アーク社は、以下のような企業が魅力的だと考えています。

モバイル決済プラットフォームを実現可能にする企業

- 世界的にスマートフォンの普及が進む中、巨大IT企業は築き上げた顧客基盤を活かして、モバイル決済のプラットフォームを提供し、取引を拡大しています。
- 例えば、米アップル社の決済サービス「アップルペイ」を通じた2017年1-3月の取引高は前年同期比で450%増加しました。また、中国では、2016年のモバイル決済の取引総額が5.5兆米ドルと米国の50倍以上の規模にまで拡大したと報じられており、テンセント社の「ウィーチャットペイ」とアリババ社の「アリペイ」が全体の約9割を占めるまで成長しています。
- こうした成長の大きな原動力は、対面よりもスマートフォンで金融サービスを利用する方が楽だと感じるミレニアル世代です。他のトレンドと同様に、ミレニアル世代の行動は今後、当たり前になるであろう大衆の消費行動を先取りしているものと考えています。
- 英国では、ミレニアル世代の3分の2超がすでにモバイルバンキング・サービスを利用しており、今後見込まれるモバイル活用の流れは、フィンテック関連企業にとっての好機となっています。

ミレニアル世代とは

1980年~2000年頃に生まれた世代のことで、世界の生産年齢人口の約5割を占める最大のボリュームゾーン。ミレニアル世代の特徴として、テクノロジーに精通している、「モノ」より「経験」にお金を使う、所有することより利用することを好むなどが挙げられる。



Mobile Payment



Millennials

上記は、当ファンドのマザーファンドに助言を行なっているアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシーのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。当資料内の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

シェアリングエコノミーを実現可能にする企業

- 急激な成長を遂げているシェアリングエコノミー関連企業は、フィンテック技術を活用し、複雑な決済処理、摩擦のないスムーズな取引を実現しています。
- 例えば、配車サービスを手掛ける米ウーバー社は、2016年の取扱高が200億米ドルとなりましたが、そうした取引を円滑に処理するためにフィンテック関連企業である決済大手の米ペイパル社と提携しています。
- ペイパル社のようなモバイル決済を提供するフィンテック関連企業は、今後も成長が見込まれるシェアリングエコノミーにおいて、不可欠であると考えられます。



Sharing Economy

シェアリングエコノミーとは

個人が保有するモノや専門的なスキルなどのうちの遊休資産をインターネットを介して他者も利用できるサービスのこと。代表的なサービスとして、一般のドライバーによる送迎サービスや住宅を活用した宿泊サービスを提供する「民泊サービス」が挙げられる。

ブロックチェーン技術を導入する企業

- ブロックチェーン技術を利用したイノベーションはフィンテック分野全体の成長を加速させる役割を果たすとみられています。
- 例えば、インターネットは当初、電子メールのインフラとして利用されていましたが、今ではEコマースやオンラインバンキングなど、様々なサービスで利用されるようになりました。ブロックチェーンもインターネットと同様に、ビットコインなどの暗号通貨をはじめとして、今後、海外送金や証券取引など、様々なサービスのインフラとして活用されるとみられています。
- こうしたことから、ブロックチェーン技術に早期から投資し、その優位性を活かすことができる商品・サービスの開発を目指すフィンテック関連企業は、ブロックチェーンが主流の技術となった際に、その恩恵を十分に享受できるものとみられています。



Blockchain

ブロックチェーンとは

インターネット上でつながった複数の参加者でモノや資産の全ての取引記録を共有し、互いに監視しながら正しい情報を蓄積する技術のこと。ブロックチェーンを活用するメリットとして、①大型のサーバーと比較してシステム開発・維持が低コスト、②データの改ざんが困難、③サービスが停止しづらいなどが挙げられる。ブロックチェーン技術を用いた技術はビットコインなどの暗号通貨や送金、決済などの金融分野だけでなく、各種取引や行政サービスなど様々な分野での幅広い活用が期待されている。

上記は、当ファンドのマザーファンドに助言を行なっているアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシーのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。当資料内の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



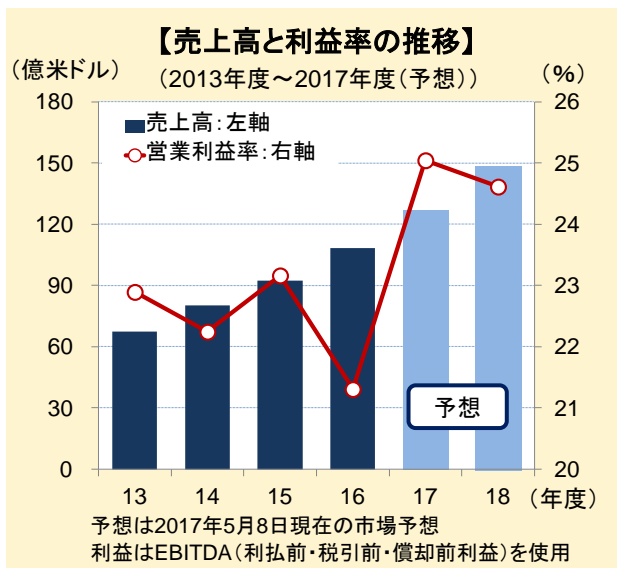
ペイパル・ホールディングス

業種:ソフトウェア・サービス 時価総額:約6.3兆円



デジタル決済サービスの先駆者

- 1998年の設立以来、一貫してデジタル決済サービスのフロントランナーであり続けるフィンテック企業の老舗。
- クレジットカードやデビットカードの情報を事前に登録しておく、買い物時にカード番号ではないIDとパスワードを入力するだけで決済が実行できる「デジタルウォレット」サービスを提供。世界で1億9,000万人以上に利用されている。
- 2013年、スマートフォン上で完結する個人間送金サービス(ベンモ)を運営するブレインツリー社を買収。ベンモは米国で若者を中心に利用者が広がっている。
- ブレインツリー社はタクシー配車サービスのウーバー社や民泊サービスのエアビーアンドビー社など、拡大するシェアリングエコノミー関連企業にモバイルペイメントのプラットフォームを提供している。



(ご参考) 拡大するシェアリングエコノミーで新業態を生むフィンテック

- フィンテックのデジタル決済は拡大するシェアリングエコノミー企業にとって、不可欠な要素となっています。

GPS機能を用いたタクシーの配車サービス



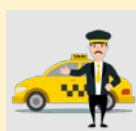
GPSなどの通信技術とフィンテックにより、既存のタクシー会社にはない柔軟で気軽な配車システムを実現。

ビジネスの構成要素



GPS

+



タクシー

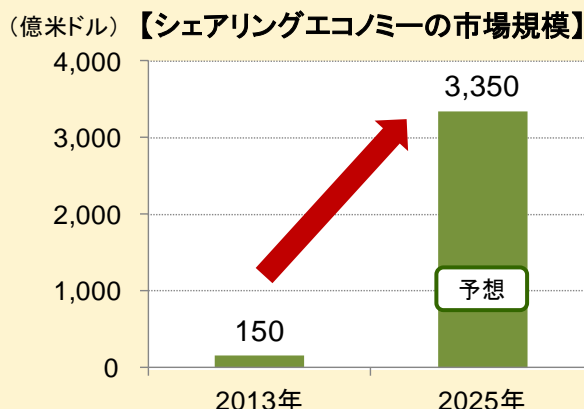
+



モバイルペイメント
(フィンテック)

※上図はイメージであり、実際と異なる場合があります。

【シェアリングエコノミーの市場規模】



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額および円換算レートは2017年4月末日時点(1米ドル=111.54円)

上記は、情報提供を目的として、2017年4月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄の紹介

スクエア

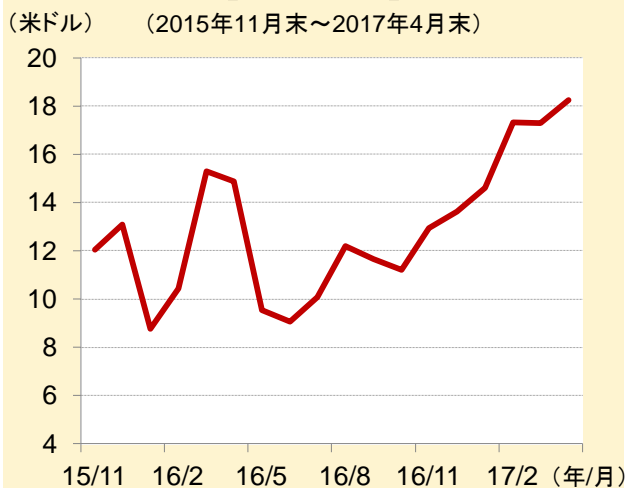
業種:ソフトウェア・サービス 時価総額:約7,400億円



小型のカードリーダーが
米国の小規模店で爆発的に普及

- スマートフォンやタブレット端末を活用した、初期投資の少ない小型のカードリーダーを提供。
- これまでクレジットカード決済を導入したくてもできなかった米国の小規模小売店やレストラン、個人を中心に爆発的に普及。
- 日本でも、居酒屋やレストランのほか、寺院が拝観料や御守などの頒布時の決済向けに同社の端末を導入。増加する訪日外国人観光客のクレジットカード決済のニーズに対応した。

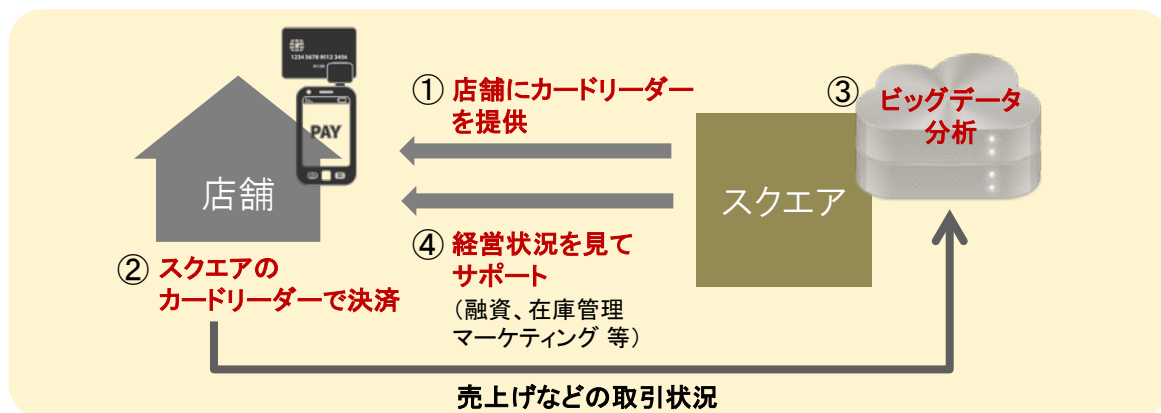
【株価の推移】



決済で得た「ビッグデータ」で様々な面から中小企業を支援

- スクエア社は取引先の中小企業に対して、決済だけでなく、ビッグデータを活かした融資やマーケティングなどの経営サポートを行なっています。

スクエア社のビジネスのイメージ図



※上図はイメージであり、実際と異なる場合があります。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額および円換算レートは2017年4月末日時点(1米ドル=111.54円)

上記は、情報提供を目的として、2017年4月末日時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



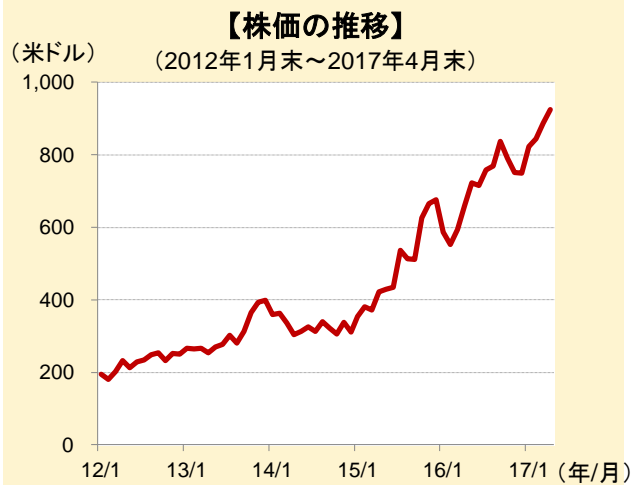
アマゾン・ドット・コム

業種: 小売 時価総額: 約49.3兆円



消費行動を変える革新的なサービス 「アマゾン ダッシュ ボタン」、「Amazon Go」

- アマゾン ダッシュ ボタンはボタンを押すだけで自動的にインターネット経由でアマゾンに商品を注文できる小型機器。同サービスは消費行動を変える可能性を秘めていることから、スーパーやドラッグストアなどの小売店にとって脅威となるとみられている。
- 2016年12月にAI(人工知能)を活用した、レジでの決済が不要、買い物のスピード化が図れる新型実店舗「Amazon Go」の展開を発表。この技術で顧客データを入手することが可能となり、個人向け資産管理や信用リスク測定などの新しいサービスの提供が期待される。



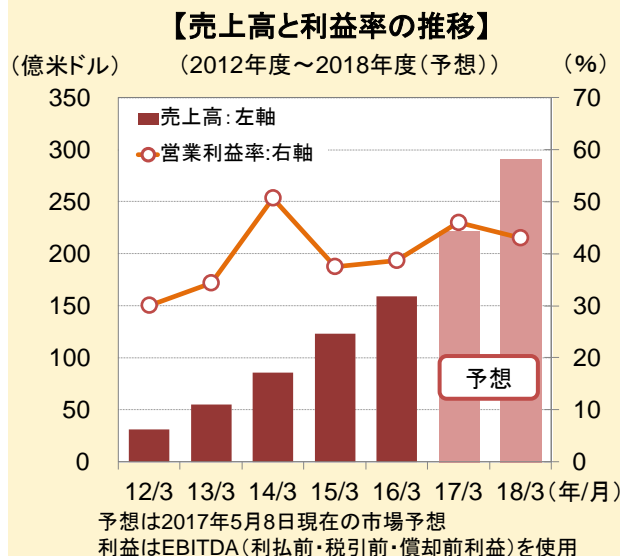
アリババ・グループ ホールディング

業種: ソフトウェア・サービス 時価総額: 約32.1兆円



4億5千万人以上が利用する 「アリペイ」

- アリババグループが手掛けるサービスであるアリペイ(支付宝)は中国ネット通販市場で利用される中国最大規模のオンライン決済サービスのひとつ。
- ネット通販以外でも、銀行口座からアリペイにチャージした残高で、小売店や交通機関、公共料金の支払いができるほか、個人間の送金や少額投資など、生活の様々な面で活用されている。
- 日本では、訪日外国人のインバウンド消費を促すことなどを目的に空港やコンビニエンスストアなどでアリペイを導入する動きが広がっている。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額および円換算レートは2017年4月末日時点(1米ドル=111.54円)

上記は、情報提供を目的として、2017年4月末日時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



アップル

業種:テクノロジー・ハードウェア 時価総額:約84.0兆円

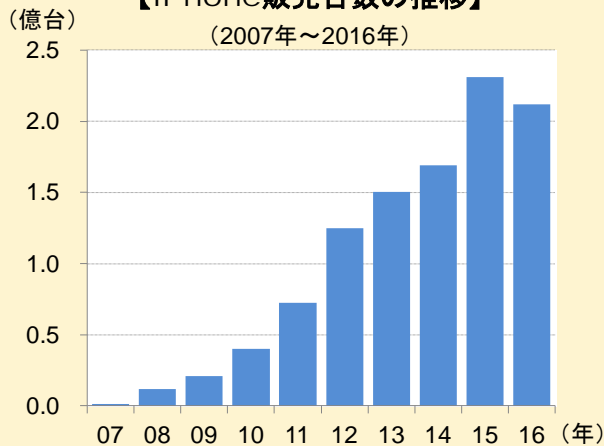


Apple Pay(アップルペイ)

「iTunes」「iPhone」に続く革新的なサービス

- アップルペイはクレジットカードや交通系ICカードでの決済をiPhoneでの決済に置き換えるサービス。クレジットカード会社などから利用手数料を得る。
- 支払端末にiPhoneをかざして、指紋認証するだけで決済が終了し、安全で手軽な決済手段として米国を中心に普及が進む。更に、アップル社が提供する他のデバイス(Apple Watch、iPadなど)と組み合わせることにより、本人認証の精度が飛躍的に高まるため、高度な本人確認が必要な際には、アップル社のデバイスを保有するインセンティブが高まるとみられている。

【iPhone販売台数の推移】



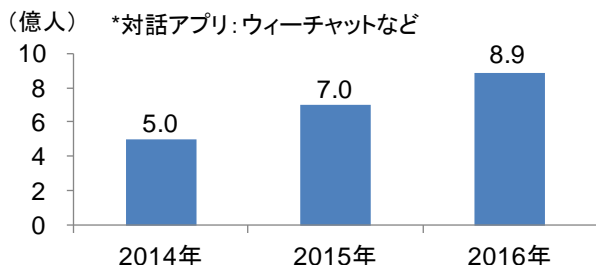
※時価総額および円換算レートは2017年4月末日時点(1米ドル=111.54円)

上記は、情報提供を目的として、2017年4月末日時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(ご参考)築き上げた顧客基盤と豊富な資金力で巨大IT企業がフィンテックに参入

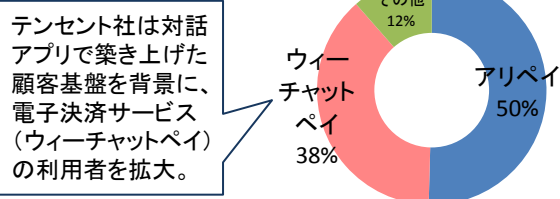
- 中国では巨大な顧客基盤を活かし、フィンテックビジネスで急成長を果たした企業が生まれています。
- 世界的なテクノロジー大手もフィンテックに注目しており、自社の顧客基盤を活用し、未成熟市場であるフィンテックで主導権を握るべく攻勢をかけています。

【テンセント社の対話アプリ*の利用者数の推移】



【中国のモバイル決済サービスの市場シェア】

(2016年7-9月期)



テンセント社は対話アプリで築き上げた顧客基盤を背景に、電子決済サービス(ウィーチャットペイ)の利用者を拡大。

【巨大IT企業の顧客基盤とフィンテック関連ビジネス】

	顧客基盤(サービス)	主なフィンテック関連ビジネス
アマゾン	3億人以上 (稼働顧客(推定値))	アマゾン ダッシュ ボタン
アップル	約10億台 (iPhone累計販売台数)	アップルペイ
アルファベット	約92.49% (検索エンジンの世界シェア)	アンドロイド・ペイ
フェイスブック	約18.6億人 (SNS(フェイスブック)ユーザー)	フレンド・ツー・フレンド (決済サービス)

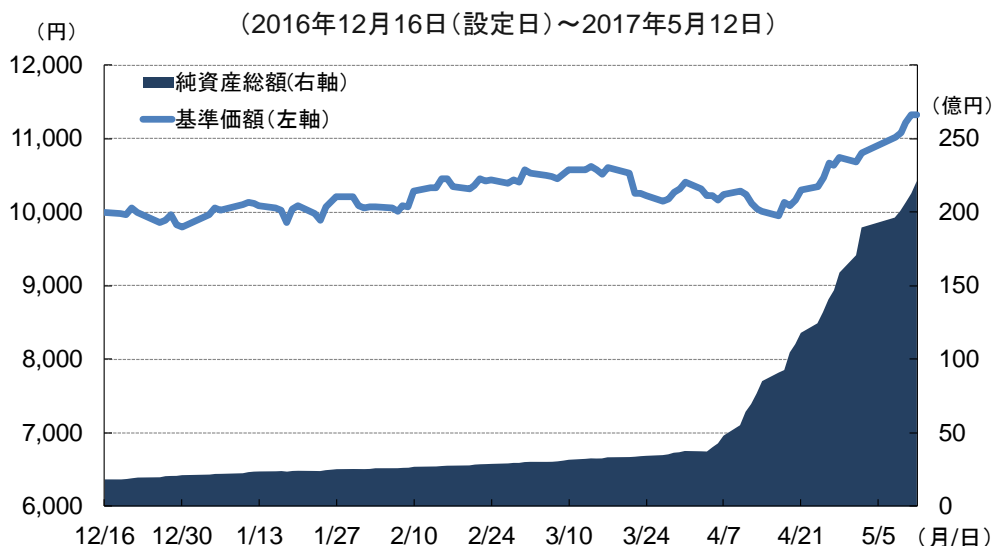
期間:顧客基盤(アマゾン2015年末(Statistaによる推計)、アップル2007年～2016年の累計、アルファベット2017年4月、フェイスブック2016年12月)

出所:各種報道および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移



(2017年5月12日現在)

基準価額
11,324円
純資産総額
221億円

※基準価額は、信託報酬控除後(後述の「手数料等の概要」参照)の1万口当たりの値です。

ポートフォリオの内容 (2017年4月末現在)

(通貨別組入上位)

通貨	比率
アメリカドル	84.9%
日本円	6.2%
香港ドル	4.2%
ニュージーランドドル	2.8%
オーストラリアドル	2.4%
韓国ウォン	2.2%
南アフリカランド	1.8%
イギリスポンド	1.1%
ケニアシリング	0.3%

(国・地域別組入上位)

国・地域名	比率
アメリカ	75.0%
ケイマン諸島	7.3%
日本	6.2%
中国	4.2%
ニュージーランド	2.8%
インド	2.6%
オーストラリア	2.4%
韓国	2.2%
南アフリカ	1.8%
アイルランド	1.1%

(業種別組入上位)

業種	比率
ソフトウェア・サービス	48.9%
各種金融	20.0%
小売	8.9%
銀行	6.8%
商業・専門サービス	5.4%
半導体・半導体製造装置	3.8%
テクノロジー・ハードウェア	3.1%
電気通信サービス	3.1%
ヘルスケア機器・サービス	3.0%
消費者サービス	2.8%

※上記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドの特色

1

世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申し込みの際の留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年12月7日まで(2016年12月16日設定)
決算日	毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.78%(税抜3.5%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.89%(税抜1.75%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)